



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月19日

上場会社名 株式会社 ミューチュアル
 コード番号 2773 URL <http://www.mutual.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 吉野 尊文
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6315-8613
 平成29年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,219	△2.7	1,228	33.4	1,263	32.1	798	33.6
28年3月期	12,555	10.9	920	0.3	956	△3.1	598	7.1

(注) 包括利益 29年3月期 678百万円 (△6.7%) 28年3月期 727百万円 (2.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	119.20	—	9.5	9.4	10.1
28年3月期	84.22	—	7.3	6.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,481	8,694	62.4	1,303.16
28年3月期	15,167	8,701	55.8	1,191.88

(参考) 自己資本 29年3月期 8,407百万円 28年3月期 8,464百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	95	11	△849	3,310
28年3月期	814	△314	△90	4,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	177	29.7	2.2
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	161	21.0	2.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		32.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,366	△13.2	121	△48.3	130	△41.9	66	△49.9	10.30
通期	10,200	△16.5	821	△33.2	835	△33.9	496	△37.8	77.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,620,320 株	28年3月期	7,620,320 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,168,345 株	28年3月期	518,345 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,701,975 株	28年3月期	7,102,023 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,788	△3.6	1,022	6.5	1,047	7.8	709	19.7
28年3月期	11,187	9.9	960	15.9	972	12.1	593	13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	105.92	—
28年3月期	83.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,797	7,923	67.2	1,228.12
28年3月期	13,652	8,071	59.1	1,136.46

(参考) 自己資本 29年3月期 7,923百万円 28年3月期 8,071百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,850	△14.2	121	△29.1	71	△34.3	11.06
通期	9,000	△16.6	647	△38.2	413	△41.7	64.14

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(1株当たり情報)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費等一部に弱さが残るものの、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、全体としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済におきましては中国をはじめとする新興国経済の低迷に加え、英国のEU離脱問題や米国の新政権による影響など、不確実性が高まってきており依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは人材の確保に努め、営業力・技術力の増強を図るとともに、プロジェクトチームを充足し多くのお客様に新型機や最新技術情報を紹介する等、受注拡大に注力して参りました。また、技術センター・関東工場におきましては、製造機能拡大に加え、メンテナンスや品質向上・新製品開発に重点を置き、お客様のあらゆるリクエストに応えられる体制を強化して参りました。

売上高につきましては、連結子会社の業績が好調に推移いたしました。薬価制度の改定を背景に設備投資の見直し等もあり、前年同期比336百万円減少いたしました。損益面におきましては、前期は連結子会社で低採算の案件があり売上高総利益率が低下しておりましたが、当期は前年同期比4.3ポイント改善し売上総利益は前年同期比455百万円増加いたしました。サービス費や減価償却費等が増えたことで販売費及び一般管理費は増加しましたが、営業利益は前年同期比307百万円増加しました。これに伴い以下の段階利益も増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の売上高は12,219百万円（前連結会計年度比2.7%減）、売上総利益は2,852百万円（同19.0%増）、営業利益は1,228百万円（同33.4%増）、経常利益は1,263百万円（同32.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は798百万円（同33.6%増）と減収増益となりました。

各事業別の概況は以下のとおりであります。

<産業用機械事業>

当社グループの主力事業である産業用機械事業は、売上高全体では11,674百万円（前連結会計年度比2.3%減）でありました。この内、一連ラインが2,767百万円（同47.6%増）、包装機が2,250百万円（同31.9%増）、改造・調整・修理が1,654百万円（同3.7%増）、部品が942百万円（同16.7%増）と好調に推移いたしました。他の品目につきましては、充填機が2,167百万円（同7.6%減）、検査装置が983百万円（同38.1%減）、製剤機が907百万円（同55.3%減）の売上となりました。

<工業用ダイヤモンド事業>

工業用ダイヤモンド事業は、事業売上高として474百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。主な内訳は人造ダイヤモンド292百万円（同1.5%増）、原石109百万円（同40.1%減）、パウダー68百万円（同2.1%増）であります。

<その他>

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高69百万円（前連結会計年度比13.6%増）であります。

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)
産業用機械事業	11,674,590	97.7
（一連ライン）	(2,767,700)	(147.6)
（製剤機）	(907,703)	(44.7)
（充填機）	(2,167,572)	(92.4)
（検査装置）	(983,954)	(61.9)
（包装機）	(2,250,807)	(131.9)
（部品）	(942,475)	(116.7)
（改造・調整・修理）	(1,654,378)	(103.7)
工業用ダイヤモンド事業	474,798	87.8
その他	69,848	113.6
合計	12,219,238	97.3

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(a) 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、9,904百万円となり、1,433百万円(前連結会計年度比12.6%)減少しました。これは主として受取手形及び売掛金、電子記録債権が合計で、535百万円(同12.9%)増加しましたが、現金及び預金が846百万円(同20.0%)、仕掛品が709百万円(同36.4%)、前渡金が417百万円(同72.4%)減少したことによるものであります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、3,577百万円となり、251百万円(前連結会計年度末比6.6%)減少しました。これは主として貸倒引当金が620百万円(同99.9%)減少、機械装置及び運搬具(純額)が119百万円(同276.7%)増加しましたが、破産更生債権等が634百万円(同99.8%)、投資有価証券が227百万円(同12.9%)、建設仮勘定が134百万円減少したことによるものであります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、4,429百万円となり、1,685百万円(前連結会計年度末比27.6%)減少しました。これは主として前受金が870百万円(同62.1%)、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合計で663百万円(同17.0%)、短期借入金が141百万円(同53.9%)、未払法人税等が119百万円(同55.7%)減少したことによるものであります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、357百万円となり、7百万円(前連結会計年度末比2.0%)増加しました。これは退職給付に係る負債が140百万円(85.6%)減少しましたが、その他に入っております繰延税金負債が149百万円(200.7%)増加したことが主な要因であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、8,694百万円となり、6百万円(前連結会計年度比0.08%)減少となりました。これは利益剰余金が621百万円(同9.3%)、自己株式が507百万円(同193.1%)、非支配株主持分が50百万円(同21.2%)増加、その他有価証券評価差額金が194百万円(26.7%)減少したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により獲得した資金95百万円、投資活動により獲得した資金11百万円、財務活動により使用した資金849百万円の結果、前連結会計年度比746百万円減少し、3,310百万円(前連結会計年度比18.4%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は95百万円(前連結会計年度比88.2%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,261百万円であった他、前受金の減少869百万円、仕入債務の減少664百万円、売上債権の増加535百万円、法人税等の支払額399百万円等により減少したものの、たな卸資産の減少683百万円、前渡金の減少417百万円等により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は11百万円(前連結会計年度は314百万円の使用)となりました。これは、定期預金の払戻による収入189百万円等により増加したものの、定期預金の預入による支出89百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円、投資有価証券の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円等により減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は849百万円(前連結会計年度比836.5%増)となりました。これは、自己株式の取得による支出527百万円、配当金の支払額177百万円、短期借入金の返済140百万円等により減少したものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	63.5	60.7	53.9	55.8	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.0	24.6	26.1	41.0	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10.5	20.7	22.2	33.3	132.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	937.0	643.4	503.6	319.2	36.2

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期業績につきましては、下記のとおり予想しております。

売上高につきましては、薬価制度の見直しや薬価引き下げの影響から設備投資計画の延期や中止もあり、翌期への繰越受注残高は4,028百万円(前連結会計年度比41.7%減)となっており、通期では10,200百万円(同16.5%減)の見込みであります。

利益面につきましても、受注競争激化による収益面への影響も想定されることから、通期の営業利益は821百万円(同33.2%減)、経常利益は835百万円(同33.9%減)、当期純利益は496百万円(同37.8%減)と予想しており、減収減益の見込みであります。

①平成30年3月期 連結業績見通し

売上高	10,200 百万円	前連結会計年度比16.5%減
営業利益	821 百万円	同 33.2%減
経常利益	835 百万円	同 33.9%減
親会社株主に帰属する当期純利益	496 百万円	同 37.8%減
1株当たり当期純利益	77円02銭	同 △42円18銭

②平成30年3月期 個別業績見通し

売上高	9,000 百万円	前事業年度比 16.6%減
経常利益	647 百万円	同 38.2%減
当期純利益	413 百万円	同 41.7%減
1株当たり当期純利益	64円14銭	同 △41円78銭

(注)上表①、②の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、当社の株主構成比率の推移及び国内他社の動向を踏まえて検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,240,976	3,394,013
受取手形及び売掛金	3,294,714	4,167,564
電子記録債権	845,366	508,405
有価証券	42,811	2,823
商品及び製品	71,444	74,787
仕掛品	1,951,438	1,241,748
原材料	68,086	90,823
前渡金	577,106	159,340
繰延税金資産	138,299	141,687
その他	109,835	127,097
貸倒引当金	△2,195	△4,154
流動資産合計	11,337,884	9,904,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	589,646	568,186
機械装置及び運搬具(純額)	43,237	162,885
土地	668,904	668,904
建設仮勘定	134,663	—
その他(純額)	16,487	10,325
有形固定資産合計	1,452,940	1,410,302
無形固定資産		
その他	19,422	32,019
無形固定資産合計	19,422	32,019
投資その他の資産		
投資有価証券	1,765,534	1,537,962
破産更生債権等	635,779	1,223
繰延税金資産	3,204	4,020
退職給付に係る資産	627	—
長期預金	101,500	101,500
その他	471,408	491,028
貸倒引当金	△621,014	△236
投資その他の資産合計	2,357,039	2,135,499
固定資産合計	3,829,402	3,577,821
資産合計	15,167,286	13,481,959

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,414,259	2,453,598
電子記録債務	487,645	785,099
短期借入金	261,740	120,640
1年内返済予定の長期借入金	3,324	3,324
未払法人税等	214,932	95,313
前受金	1,400,496	530,139
賞与引当金	91,452	117,956
役員賞与引当金	—	4,000
その他	241,654	319,477
流動負債合計	6,115,506	4,429,548
固定負債		
長期借入金	6,399	3,075
退職給付に係る負債	163,813	23,545
役員退職慰労引当金	78,224	82,806
その他	102,342	248,515
固定負債合計	350,779	357,942
負債合計	6,466,285	4,787,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	6,655,058	7,276,392
自己株式	△262,493	△769,493
株主資本合計	7,758,239	7,872,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729,771	534,870
繰延ヘッジ損益	△24,996	△186
為替換算調整勘定	1,663	710
その他の包括利益累計額合計	706,438	535,395
非支配株主持分	236,322	286,498
純資産合計	8,701,001	8,694,467
負債純資産合計	15,167,286	13,481,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,555,680	12,219,238
売上原価	10,158,487	9,366,991
売上総利益	2,397,192	2,852,246
販売費及び一般管理費	1,476,232	1,623,480
営業利益	920,959	1,228,766
営業外収益		
受取利息	9,539	8,541
受取配当金	20,864	23,796
為替差益	141	—
受取保険金	5,103	—
受取地代家賃	4,770	7,929
貸倒引当金戻入額	—	23,041
その他	7,385	6,799
営業外収益合計	47,805	70,108
営業外費用		
支払利息	2,551	2,645
為替差損	—	6,410
投資有価証券評価損	5,695	2,205
会員権評価損	2,700	—
自己株式取得費用	—	20,272
その他	1,267	3,775
営業外費用合計	12,213	35,308
経常利益	956,551	1,263,566
特別利益		
固定資産売却益	131	—
特別利益合計	131	—
特別損失		
固定資産除却損	7,646	149
固定資産売却損	15	—
減損損失	—	1,643
特別損失合計	7,661	1,793
税金等調整前当期純利益	949,021	1,261,772
法人税、住民税及び事業税	367,952	192,635
法人税等調整額	△5,944	220,067
法人税等合計	362,008	412,703
当期純利益	587,013	849,069
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△11,145	△50,186
親会社株主に帰属する当期純利益	598,158	798,883

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	587,013	849,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,856	△194,561
繰延ヘッジ損益	△15,235	24,809
為替換算調整勘定	1,712	△952
その他の包括利益合計	140,332	△170,703
包括利益	727,345	678,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	741,290	627,839
非支配株主に係る包括利益	△13,944	50,526

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	669,700	695,975	6,220,250	△262,317	7,323,607
当期変動額					
剰余金の配当			△163,350		△163,350
親会社株主に帰属する当期純利益			598,158		598,158
自己株式の取得				△175	△175
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	434,808	△175	434,632
当期末残高	669,700	695,975	6,655,058	△262,493	7,758,239

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	573,116	△9,760	△48	563,307	255,617	8,142,531
当期変動額						
剰余金の配当						△163,350
親会社株主に帰属する当期純利益						598,158
自己株式の取得						△175
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	156,655	△15,235	1,712	143,131	△19,294	123,836
当期変動額合計	156,655	△15,235	1,712	143,131	△19,294	558,469
当期末残高	729,771	△24,996	1,663	706,438	236,322	8,701,001

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	669,700	695,975	6,655,058	△262,493	7,758,239
当期変動額					
剰余金の配当			△177,549		△177,549
親会社株主に帰属する当期純利益			798,883		798,883
自己株式の取得				△507,000	△507,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	621,334	△507,000	114,334
当期末残高	669,700	695,975	7,276,392	△769,493	7,872,574

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	729,771	△24,996	1,663	706,438	236,322	8,701,001
当期変動額						
剰余金の配当						△177,549
親会社株主に帰属する当期純利益						798,883
自己株式の取得						△507,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△194,900	24,809	△952	△171,043	50,175	△120,867
当期変動額合計	△194,900	24,809	△952	△171,043	50,175	△6,533
当期末残高	534,870	△186	710	535,395	286,498	8,694,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	949,021	1,261,772
減価償却費	56,240	75,514
のれん償却額	4,564	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,945	△618,819
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,640	26,503
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,978	△140,248
受取利息及び受取配当金	△30,403	△32,337
支払利息	2,551	2,645
売上債権の増減額 (△は増加)	342,233	△535,150
前受金の増減額 (△は減少)	442,088	△869,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△426,796	683,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	△454,812	△664,165
前渡金の増減額 (△は増加)	193,728	417,214
その他	122,830	861,165
小計	1,192,636	468,405
利息及び配当金の受取額	28,048	30,095
利息の支払額	△2,551	△2,645
法人税等の支払額	△403,948	△399,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,185	95,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△183,900	△89,900
定期預金の払戻による収入	133,900	189,900
有価証券の取得による支出	△1,026,449	△2,377
有価証券の売却による収入	16,283	14,713
有価証券の償還による収入	1,023,270	—
有形固定資産の取得による支出	△223,983	△32,448
無形固定資産の取得による支出	△12,851	△21,510
投資有価証券の取得による支出	△25,004	△26,524
貸付けによる支出	△3,777	—
その他	△12,303	△20,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,817	11,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	82,700	△140,000
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,297	△3,324
配当金の支払額	△163,266	△177,418
非支配株主への配当金の支払額	△5,350	△350
自己株式の取得による支出	△175	△527,272
その他	△2,363	△1,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,752	△849,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,750	△4,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	405,865	△746,962
現金及び現金同等物の期首残高	3,651,210	4,057,076
現金及び現金同等物の期末残高	4,057,076	3,310,113

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各営業部署において取り扱っている製商品・サービスについて、営業本部を設置して国内外の関連会社も含めた営業戦略を策定、統括しております。

したがって、当社は、営業部署を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用機械事業」及び「工業用ダイヤモンド事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用機械事業」は、医薬品業界、化粧品業界、食品業界等への包装関連設備を中心とした産業用機械等の改良・製造・販売を行っております。「工業用ダイヤモンド事業」は、自動車業界、半導体業界等へ工業用ダイヤモンドの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,953,422	540,791	12,494,214	61,465	12,555,680	—	12,555,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,953,422	540,791	12,494,214	61,465	12,555,680	—	12,555,680
セグメント利益	1,326,598	56,163	1,382,762	3,043	1,385,806	△464,846	920,959

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△464,846千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,674,590	474,798	12,149,389	69,848	12,219,238	—	12,219,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,674,590	474,798	12,149,389	69,848	12,219,238	—	12,219,238
セグメント利益	1,717,369	56,674	1,774,043	11,135	1,785,179	△556,413	1,228,766

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△556,413千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,191.88円	1,303.16円
1株当たり当期純利益金額	84.22円	119.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	598,158	798,883
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	598,158	798,883
期中平均株式数 (千株)	7,102	6,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,843,626	3,041,383
受取手形	725,896	589,264
電子記録債権	845,366	821,125
売掛金	2,349,234	2,818,348
商品	67,355	72,062
仕掛品	1,541,467	863,130
原材料	35,389	48,874
前渡金	589,202	170,185
繰延税金資産	118,113	122,622
その他	92,597	102,247
貸倒引当金	△392	△422
流動資産合計	10,207,858	8,648,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	420,643	408,462
構築物	4,354	4,505
機械及び装置	32,400	152,523
車両運搬具	447	223
工具、器具及び備品	9,548	7,240
土地	404,911	404,911
リース資産	5,398	1,612
建設仮勘定	134,663	—
有形固定資産合計	1,012,367	979,479
無形固定資産		
ソフトウェア	7,098	6,864
その他	10,686	19,660
無形固定資産合計	17,785	26,525
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465,285	1,191,715
関係会社株式	385,623	385,623
破産更生債権等	635,779	1,223
長期預金	101,500	101,500
その他	447,171	462,892
貸倒引当金	△620,998	△224
投資その他の資産合計	2,414,359	2,142,730
固定資産合計	3,444,512	3,148,734
資産合計	13,652,370	11,797,557

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,498,238	882,414
電子記録債務	487,645	785,099
買掛金	1,550,033	1,192,171
未払法人税等	214,025	21,297
前受金	1,317,010	421,164
賞与引当金	80,000	97,000
その他	201,941	236,700
流動負債合計	5,348,895	3,635,848
固定負債		
債務保証損失引当金	—	6,123
退職給付引当金	147,281	1,719
繰延税金負債	63,495	211,940
その他	21,569	18,115
固定負債合計	232,346	237,897
負債合計	5,581,241	3,873,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金		
資本準備金	695,975	695,975
資本剰余金合計	695,975	695,975
利益剰余金		
利益準備金	39,500	39,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,020,000	5,020,000
繰越利益剰余金	1,229,939	1,762,287
利益剰余金合計	6,289,439	6,821,787
自己株式	△262,493	△769,493
株主資本合計	7,392,621	7,417,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	703,503	506,029
繰延ヘッジ損益	△24,996	△186
評価・換算差額等合計	678,507	505,843
純資産合計	8,071,128	7,923,811
負債純資産合計	13,652,370	11,797,557

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,187,403	10,788,841
売上原価	9,050,918	8,454,226
売上総利益	2,136,485	2,334,615
販売費及び一般管理費	1,176,128	1,312,218
営業利益	960,356	1,022,397
営業外収益		
受取利息	993	526
受取配当金	25,074	23,465
経営指導料	6,125	5,000
債務保証損失引当金戻入額	7,313	—
為替差益	141	—
貸倒引当金戻入額	—	23,041
その他	8,765	8,295
営業外収益合計	48,413	60,329
営業外費用		
支払利息	47	31
関係会社株式評価損	33,702	—
債務保証損失引当金繰入額	—	6,123
為替差損	—	6,418
自己株式取得費用	—	20,272
その他	2,862	2,108
営業外費用合計	36,611	34,954
経常利益	972,157	1,047,772
特別損失		
固定資産売却損	15	—
固定資産除却損	7,646	—
特別損失合計	7,661	—
税引前当期純利益	964,495	1,047,772
法人税、住民税及び事業税	366,000	118,000
法人税等調整額	5,270	219,875
法人税等合計	371,270	337,875
当期純利益	593,225	709,896

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	800,064	5,859,564	△262,317	6,962,922
当期変動額									
剰余金の配当						△163,350	△163,350		△163,350
当期純利益						593,225	593,225		593,225
自己株式の取得								△175	△175
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	429,875	429,875	△175	429,699
当期末残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	1,229,939	6,289,439	△262,493	7,392,621

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	525,659	△9,760	515,898	7,478,820
当期変動額				
剰余金の配当				△163,350
当期純利益				593,225
自己株式の取得				△175
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	177,844	△15,235	162,608	162,608
当期変動額合計	177,844	△15,235	162,608	592,308
当期末残高	703,503	△24,996	678,507	8,071,128

当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	1,229,939	6,289,439	△262,493	7,392,621	
当期変動額										
剰余金の配当						△177,549	△177,549		△177,549	
当期純利益						709,896	709,896		709,896	
自己株式の取得								△507,000	△507,000	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	532,347	532,347	△507,000	25,347	
当期末残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	1,762,287	6,821,787	△769,493	7,417,968	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	703,503	△24,996	678,507	8,071,128
当期変動額				
剰余金の配当				△177,549
当期純利益				709,896
自己株式の取得				△507,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△197,474	24,809	△172,664	△172,664
当期変動額合計	△197,474	24,809	△172,664	△147,317
当期末残高	506,029	△186	505,843	7,923,811

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,136.46円	1,228.12円
1株当たり当期純利益金額	83.53円	105.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	593,225	709,896
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	593,225	709,896
期中平均株式数 (千株)	7,102	6,701